13. 小型武器問題

あらゆる側面における小型武器非合法取引の防止、除去および撲滅のための行動計画 (骨子)

2001年7月20日

I. 前文

1. あらゆる側面における小型武器の非合法取引のあらゆる側面に関する国連会議の参加国は、2001年7月9日から20日にかけてニューヨークにおいて会合を開催し、
2. 小型武器の非合法的な製造・移転・流通および過剰な蓄積・世界のあらゆる地域への拡散が、安定と発展における人道面および社会経済面において多大な影響を及ぼし、また、個人、地方、国家、地域、国際レベルにおいて、平和、和解、安全、防衛、安定、継続可能な開発への深刻な脅威となっていることを深刻に憂慮し、
3. 貧困、低開発があらゆる側面における小型武器の非合法取引問題と関係することを憂慮し、
4. あらゆる側面における小型武器の非合法取引が引き起こす人的被害の削減、平和の文化の促進を通じた人間の生命と尊厳への畏敬の念を高めること決意し、
5. あらゆる側面における小型武器の非合法取引が紛争を持続させ、暴力を助長し、民間人を放逐し、国際人道法への尊重の精神を衰退させ、武力紛争の犠牲者への人道的な支援の準備を妨げ、犯罪やテロリズムを助長すると認識し、
6. その多くは武力紛争の被害者であり、或いは、児童兵となるように強制されている子どもへの破滅的な影響、同時に、女性、高齢者に対する否定的な影響について、この視点から子どものための特別総会を考慮に入れつつ、深く憂慮し、
7. テロリズム、組織犯罪および麻薬や、高価な鉱産物の取引と、小型武器の非合法取引が深く関係していることを深く憂慮し、小型武器の非合法取引の問題を需要面と供給面の双方から同時に取り組むための国際的な努力と協力の緊急性を強調し、
8. 国家主権の平等、領土保全、国際紛争の平和的解決、国内事項への不介入・不干渉を含む国連憲章の目的及び原則並びに国際法の尊重とコミットメントを再確認し、
9. 国連憲章第51条に基づく個別的、集団的自衛権という固有の権利を再確認し、
10. 各々の国家が、各の自衛および安全保障のために、そして、国連憲章に従った平和維持活動に参加するために小型武器を製造、輸入、保持する権利を再確認し、

- 1 1. 植民地あるいは、その他の形態の外国支配・占領の下に置かれている民族の特別な状況を考慮に入れつつ、全ての民族の自決権を再確認し、自決権という奪うことのできない権利を実現するために国連憲章に従って正当な行動を取るという民族の権利を認識する。但し、このことは、民族の平等の権利及び自決権の原則に基づいて行使される場合、独立主権国家の政治的統一や領土保全を全体或いは部分的に弱め、分割し得る行動を正当化し、助長するように解釈されるべきではない。
- 1 2. 国連憲章に従い、国連安全保障理事会によって決定される武器禁輸措置（エンバargo）を完全に遵守する国家の義務を想起し、
- 1 3. 政府が、あらゆる側面における小型武器の非合法取引の防止、除去、撲滅に向けた第一義的な責任を負い、従って政府が非合法取引に関連する問題を定義し、その解決方法を見つけるための努力を強化すべきであることを確信し、
- 1 4. あらゆる側面における小型武器の非合法取引を防止・除去・撲滅するための地方、国家、地域、グローバルレベルの努力を支援・促進するための国際的な協力と適当な場合には、資金的、技術的なものを含めた、援助の緊急な必要性を強調し、
- 1 5. 国際社会にはこの問題に取り組む義務があることを認識し、あらゆる側面における小型武器の非合法取引が引き起こす挑戦は多面的で、とりわけ、安全保障、紛争の予防・解決、犯罪予防、人道・健康・開発の側面を含むものであることを認め、
- 1 6. NGO 及び産業界を含めた市民社会、とりわけあらゆる側面における小型武器の非合法取引を防止、除去、撲滅する政府を支援するという意味において、重要な貢献をしていることを認識し、
- 1 7. これらの努力は、核軍縮、大量破壊兵器および通常兵器の軍縮に対して与えられる優先度を侵害するものでないことを認識し、
- 1 8. 各々の国、地域における問題の性格、広がり、大きさを考慮に入れつつ、あらゆる側面における小型武器の非合法取引に関するグローバル地域、小地域、国家および地方レベルの努力を歓迎し、
- 1 9. ミレニウム宣言を想起し、それらの努力をベースにすることを希望し、あらゆる側面における小型武器の非合法取引の問題を扱う国連において進行中のイニシアティブを歓迎し、
- 2 0. 「国際的な組織犯罪の防止に関する国際連合条約」に加えて「銃器、それらの部品及び

構成部分並びに弾薬の密造及び不正取引に関する議定書」が小型武器の非合法取引の防止・除去・撲滅への努力を補完・強化する基準と手続きを設定することを認識し、

- 2 1. 国際平和と安全への貢献として、グローバル、地域、小国家、国家、地方レベルにおいて、あらゆる側面における小型武器の非合法取引の防止・削減・撲滅を推進するために、包括的アプローチに対するグローバルなコミットメントの必要性を確信し、
- 2 2. よって、以下の手段によりあらゆる側面における小型武器の非合法取引の防止、除去、撲滅することを決意する；
 - (a) あらゆる側面における小型武器の非合法取引の防止、除去、撲滅のための努力の更なる調整・強化のための、グローバル・地域・国家レベルにおける合意された規範および措置の強化或いは開発
 - (b) 小型武器の非合法の取引・製造の防止、除去、撲滅のための合意された国際的措置の開発および実施
 - (c) 紛争が終結に向かっており、過剰で不安定な要因となる小型武器の蓄積に関する深刻な問題を緊急に対処しなければならない地域の重点化
 - (d) あらゆる側面における小型武器の非合法取引・製造を防止、除去するため、そのために協力するため、また小型武器の非合法製造・取引に関する相互に関連する問題の特徴と深刻さへの意識を向上させるための国際社会全体の政治的意思の結集
 - (e) 小型武器の非合法な輸出・輸入・通過および再移譲の防止のための国家の責任ある行動の促進

II. あらゆる側面における小型武器の非合法取引の防止、除去および撲滅

1. この会議の参加国は、国家、地域によって異なる状況、能力および優先度を念頭におきつつ、あらゆる側面における小型武器の非合法取引を防止、除去、撲滅のために下記の措置を講じる：

国家レベル：

2. 小型武器の非合法製造・取引及び、正当でない受領者への迂回防止のために、小型武器の輸出、輸入・再移譲に対し、また、管轄の範囲内での小型武器製造に対し、効果的な管理を実施するための適当な法、規則、行政手続きがない場合には、導入する。
3. 小型武器の合法活動に関わるものを、適切な国内刑法により訴追できるよう確保するために、管轄の範囲内における、非合法な製造、所有、貯蔵および取引を国内法において犯罪化することを定めるために必要な法的或いはその他措置を導入していない国は、採用・施行する。
4. あらゆる側面における小型武器の非合法取引の防止・除去・撲滅への努力を政策指導し、調

- 査・追跡する責任を持つ国家調整期間及び制度的創設あるいは適当な場合には、指名する。これには、小型武器の製造、管理、取引、流通、ブローカー取引、に加えて追跡、資金提供、回収、破壊の側面を含む。
5. 「行動計画」の実施に関する国家間の連絡所としての各国のコンタクトポイントを適当な場合には創設あるいは指名する。
 6. 小型武器の非合法的な製造、取引、貯蔵、移譲、保有および資金提供に従事している団体や個人に対する行動をとる。
 7. 今後、認可される製造者が、小型武器製造の不可分の過程として、適切かつ信頼できる刻印を行うことを確保する。この刻印は独自性を持ち、製造国を特定できるとともに、各国当局が、個々の小型武器を特定・追跡できるように、製造者およびシリアルナンバーを特定できる情報が読み取れるようにすべきである。
 8. 刻印されない、もしくは刻印のされ方が不適当な小型武器の製造・貯蔵・取引および所有を防ぐための必要な全ての措置がとられていない場合には採用し、実施する。
 9. 小型武器の可能な限り長期間製造・保持・移譲に関する包括的かつ正確な記録を管轄の範囲内での保持されることを確保する。これらの記録は、権限を有する国家機関により正確な情報が即時に検索・照合できるよう構成・維持されるべきである。
 10. 国家によって保有・支給された全ての小型武器に対する責任とこうした武器の追跡のための効果的な措置を確保する。
 11. 全ての小型武器を対象とし、国連国際法の下において存在する国家の責任と総合的で厳格な国内規則・手続きに基づき、輸出許可申請書に関し、これらの武器が非合法取引に迂回する危険があることを考慮に入れて、評価を行う。同様に、小型武器の非合法取引を除去する観点から、全ての小型武器の移譲を対象に輸出入の許可・認可及び国際的な通過に関する措置に関する効果的な国内システムを設立・維持する。
 12. 法的執行措置および認証済み最終需要者証明書の使用を含む、小型武器の輸出・通過の効果的な管理を確保する適切な法、規制および行政措置を採用し、実施する。
 13. 既に輸入した小型武器を再輸出するとの国家の権利を侵害することなく、国内法と習慣に従って、これらの武器の再移転前に二国間協議に従い原輸出国に通報するために最大の努力を払う。

14. 小型武器のブローカー取引に従事する人の活動を規制する適切な国内法、或いは行政手続きを開発する。この法、或いは行政手続きは、ブローカーの登録や、ブローカー取引の許可・認可、さらに管轄及び管理の範囲内で行われた、全ての非合法的ブローカー行為に対する適切な刑罰等の措置を含む。
15. 国連憲章に従った、国連安全保障理事会の武器禁輸措置（エンバーゴ）に違反する全ての活動に対する、全ての法的あるいは行政的手段を含めた適当な措置をとる。
16. 刑事訴訟の準備に関連する法的制約によるものの、全ての没収、奪取・回収された小型武器は、別の処分・使用方法が公式に許可され、これらの武器が刻印・登録されない限り、破壊されることを確保する。
17. 各国それぞれの憲法・法律制度に従って、軍隊、警察、小型武器を保持することを許可されたその他の機関が、これらの武器の在庫の安全と管理に関する適切で詳細な基準と手続きを設けることを確保する。これらの基準と手続きはとりわけ次の内容に関連すべきである；武器庫の適切な立地、拘理的安全のための措置、在庫へのアクセス管理、在庫管理と会計管理、スタッフのトレーニング、作戦のための部隊や許可を受けた人員が小型武器を保有・輸送する場合の安全・会計・管理、盗難・紛失の際の手続きおよび制裁。
18. 各国それぞれの憲法・法律制度に従って、軍隊、警察、許可されたその他の期間が保持する小型武器の在庫を必要に応じて定期的に再検討する国家機関が必要以上であると宣言する在庫を明確に定義し、これらの在庫の責任のある処理（できれば破壊を通じて）のプログラムが設立、実施され、さらに廃棄まで適切に防衛されることを確保する。
19. 小型武器、弾薬、爆発物の破壊方法に関する国連事務象徴の報告書（S/2000/1092、2000年11月15日提出）を考慮しつつ、破壊すべく指定された余剰な小型武器はを破壊する。
20. 小型武器の非合法取引の撲滅の観点から、もし可能であれば、市民社会およびNGOと協力して、あらゆる側面における小型武器非合法取引の問題及び帰結に関する啓蒙及び信頼醸成のためのプログラム（適当な場合には小型武器の自発的供出や余剰武器の公開破壊を含む）を、紛争中あるいは、紛争終了後の状況であっても開発、実施する。
21. 別の処理・使用方法が然るべく許可され、また、こうした武器が刻印され、また、この処理・使用方法が記録されない限り可能な場合において、効果的なDDR（武装解除と元兵士の動員解除・社会復帰）プログラムを特に紛争終了後の状況において開発、実施する。また、適用可能な場合には、このプログラムのための特別な規定を平和協定に含める。

- 2.2. 武力紛争により被害を受けた子どもの特別な需要（特に、こうした子どもの家族と再統合、市民社会への復帰、適切リハビリ）に対処する。
- 2.3. あらゆる側面における小型武器非合法取引を防止、除去、撲滅に影響のある国内法、規則、手続きを公表する。また、関連の地域、国際機関に対して、自発的に、かつ各国の慣習に従って、とりわけ (a) 管轄の範囲内で押収、破壊された小型武器に関する情報、(b) 非合法取引のルートや入手方法等、あらゆる側面における小型武器の非合法取引の撲滅に資するその他の関連情報を提出する。

地域レベル：

- 2.4. 「行動計画」の実施に関する連絡所としてのコンタクトポイントを、地域・小地域機関の中に適当な場合には創設あるいは指名する。
- 2.5. 適当な場合において、あらゆる側面における小型武器の非合法取引の予防、除去、撲滅を目的とした法的拘束力のある文書を取り決める交渉、また、すでにこうした文書が存在する場合、その批准と完全な実施を奨励する。
- 2.6. 適当な場合において、また、関係諸国間で合意された形で、関連地域・小地域における小型武器の移転と製造のモラトリアム更にあらゆる側面における小型武器の非合法取引を予防、除去、撲滅するための地域的行動計画の強化・創設を奨励する。また、モラトリアム、類似のイニシアティブや行動計画を尊重し、技術支援や他の措置を含め、その関係諸国との間で実施に協力する。
- 2.7. 適当な場合において、国境を越えた小型武器の非合法取引を防止、除去、撲滅するとの観点から、小地域・地域メカニズム、特に、国境を越えた税関の協力及び法執行機関、国境管理期間、税関の間における情報共有のネットワークを設立する。
- 2.8. 必要な場合において、あらゆる側面における小型武器の非合法取引に関し、関連の法・規則・行政手続を導入、遵守、実施、強化するための地域・小地域的な行動を奨励する。
- 2.9. 各国が、安全で、効果的な在庫の管理・防衛、特に物理的な安全のための措置を推進することを奨励する。また、この関連で適当な場合において地域・小地域のメカニズムを実施する。
- 3.0. 適当な場合において、このセクションの第28パラから第31パラにおいて合意された措置を特に考慮して、特に紛争終了後の状況において国内のDDR（武装解除と元兵士の動員解除・社会復帰）プログラムを支援する。

- 3 1. あらゆる側面における小型武器の非合法取引の撲滅の観点から、適当な場合において、また、自発的に地域が透明性を高める措置を開発することを奨励する。

グローバル・レベル：

- 3 2. 国連憲章に従い国連安全保障理事会によって決定された武器禁輸措置（エンバargo）の効果的な実施を確保するために国連システムと協力する。
- 3 3. 「行動計画」の各国による実施に関して各国から自発的に提出された各国の報告を含めたデータおよび情報を既存のリソースの範囲で対照・配布することを、国連軍縮局を通して国連事務総長に対し、要請する。
- 3 4. 特に紛争終了後の状況において、このセクションの第 17 パラで言及されている回収された小型武器の効果的な処理に対する支援を含め、武装解除と元兵士の動員解除、その分の市民社会への復帰を奨励する。
- 3 5. 可能な場合には、国連安全保障理事会が DDR（武装解除と元兵士の動員解除・社会復帰）に関連した規定を平和維持活動の委託事項および予算に個々の状況に応じて含まれることを考慮することを奨励する。
- 3 6. 適時かつ、信頼できる方法で、非合法の小型武器を特定・追跡するための協力に関する各国の能力を強化する。
- 3 7. 各国、世界税関機構をはじめとするその他関連機関が、国際刑事警察機構（インターポール）との協力を強化し、あらゆる側面における小型武器の非合法取引に従事しているグループまたは個人を各国政府が国内法に準拠して起訴できるように特定することを奨励する。
- 3 8. 各国がテロリズムと国境を越えた犯罪に関する国際的な法的文書の批准あるいは加入を考慮することを奨励する。
- 3 9. 小型武器の非合法のブローカー行事に従事している者の活動を防止、除去、撲滅するとの観点から、こうしたブローカーに関連する問題の基本的な課題および範囲についての共通の理解を得る。
- 4 0. この分野での市民社会の重要な役割を担っているとの観点から、関係国際機関、地域機

関及び、各国が、あらゆる側面における小型武器の非合法取引の防止、除去、撲滅に関する活動において、NGOを含む市民社会と適切な協力を促進することを奨励する。

- 4.1. あらゆる側面における小型武器の非合法取引に関し、すべての社会セクターを巻き込んだ形で適当な場合には教育と一般啓蒙を奨励することを通じて、対話と平和の文化を促進する。

Ⅲ. 行動計画の実施、国際協力と援助

1. 会議参加国は、あらゆる側面における小型武器の非合法取引の解決のための主たる責任は全ての国家が負うものであることを認識している。同時に、この非合法取引の防止、除去、撲滅のためには、各国には緊密な国際協力が必要であることも認識している。

2. 各国は、あらゆる側面における小型武器の非合法取引に対処する努力において、協力し、グローバル・地域・小地域・国家レベルの調整・補完性、相乗性を確保する。また、国際機関、政府間機関、国際金融機関、NGOを含めた市民社会のあらゆるレベルにおける協力・パートナーシップを確立・強化することを奨励する。

3. 各国及びしかるべき立場の国際的或いは地域的機関は、関連当局の要請に応じて、小型武器の非合法取引を予防・除去・撲滅するために「行動計画」に盛り込まれた措置の実施を支援するために、必要な場合、小型武器基金等技術的・財政的支援を含めた支援を行うことを真剣に考慮する。

4. 各国、国際的或いは地域的機関は、関係国の要請に応じ、紛争予防の措置を支援・促進することを考慮する。また関係者の要請がある場合には、国連憲章の原則に従い、各国、国際的或いは地域的機関は、根本的原因への取り組みを含めて、紛争の交渉による解決の追求を促進、支援を考慮するべきである。

5. 各国、国際的或いは地域的機関は、適当な場合において、協力し、小型武器の非合法取引に関するリソースと情報を共有するためのパートナーシップを発展・強化すべきである。

6. 「行動計画」の実施を促進するために、各国、国際的或いは地域的機関は、要請に応じて、適切な法律と規則の開発、法施行、追跡及び刻印、武器庫の管理・防衛、小型武器の破壊、情報の収集と交換を含む分野における人材育成に関して、関心国を支援することを真剣に考慮すべきである。

7. 各国は、適当な場合において、あらゆる側面における小型武器の非合法取引の撲滅のために、国家・地域・グローバル・レベルにおける協力、税関・警察・情報機関・軍備管理担当機

関を含めた機関の職員のトレーニング及び経験、の共有を強化する。

8. 小型武器の在庫の管理と防衛についての専門家養成のための地域的・国際的プログラムを開発するべきである。要請に応じて、各国、適切で然るべき立場の国際的或いは、地域的機関は、これらのプログラムを支援すべきである。国連は、既存のリソースの範囲で、また、他の適当な国際的或いは地域的機関も、この分野でのトレーニング能力の向上を考慮すべき。

9. 各国は、適当な場合においては、小型武器の非合法取引に関する関連情報を提供することを含め国際刑事警察機構（インターポール）の国際武器・爆発物追跡システムのデータベース（IWETS）、またはこの目的のために開発され得るデータベースを利用・支援するべきである。

10. 各国は、小型武器の非合法取引の追跡と探知を改善し得る技術を調査するための国際協力・支援を考慮すべきである。また、それらの技術の移転を促進する措置も考慮すべきである。

11. 各国は、小型武器の非合法取引の追跡のために、特に関連情報の交換に基づくメカニズムの強化により、既存のグローバル或いは地域レベルの法的拘束力のある文書や、その他の合意・取扱いに基づく者も含めて互いに協力し、また、適当な場合において、国際的或いは地域的、さらには政府間組織と協力する。

12. 各国は、自発的に各国における小型武器の刻印制度に関する情報交換を行うべきである。

13. 各国は、その国家の慣習によるが、あらゆる側面における小型武器の非合法取引に関連する調査と訴追援するために、各国のそれぞれの憲法・法律システムに従い、相互司法協力及び他の協力を強化する。

14. 要請に応じ、各国と適切で然るべき立場の国際的及び地域的機関は、余剰の在庫、または、刻印されていない、或いは、不適切に刻印された小型武器の破壊、または他の責任ある処理に対して支援をすべきである。

15. 要請に応じ、各国、適切で然るべき立場の国際的或いは、地域的機関は、麻薬取引、越境の組織犯罪、テロリズムと関連したあらゆる側面における小型武器の非合法取引の除去のための支援をすべきである。

16. 特に、紛争終了後の状況において、適当な場合には、関連の地域的或いは国際的機関は、既存のリソースの範囲内で、DDR（武装解除と元兵士の動員解除・社会復帰）に関連する適切なプログラムを支援する。

17. こうした状況に関し、既存及び将来の社会的・開発的な活動を考慮に入れつつ各国は、

人的開発及び持続可能な開発に関連する問題の対処に向け、適当な場合には、より大きな努力を行うべきである。自国の開発プログラムに関する優先度を定めるとの該当国自身が有する権利を完全に尊重すべきである。

18. 各国、地域的・小地域的及び国際的機関、研究機関、健康・医療機関、国連システム、国際金融機関、および市民社会は、あらゆる側面における小型武器の非合法取引問題の性質及び範囲に関する啓蒙及び理解増進を促進することを目的とした行動本位の調査を、適当な場合には、開発させ、支援すべきである。

IV. あらゆる側面における小型武器の非合法取引に関する国連会議のフォローアップ

1. あらゆる側面における小型武器の非合法取引に関する国連会議の参加国は、国連総会に対し、本会議の効果的なフォローアップのために以下の合意された処置を勧告する：

- (a) 遅くとも2006年までに、「行動計画」の実施に関してなされた進展を再検討するためのレビュー会議を開催する。開催の場所や日程は、第58回国連総会において決定する。
- (b) 「行動計画」の国家・地域レベルな実施に関する政府関係者会合を2年に1回開催する。
- (c) 既存のリソースの範囲内で、適時かつ信頼ある方法で、非合法の小型武器を特定・追跡できるような国際的文書を策定することの実現可能性を検討する国連の調査を行う。
- (d) 小型武器非合法なブローカー取引の防止、除去、撲滅に向けた国際的な協力を強化するための更なる方途を考える。

2. 最後に、あらゆる側面における小型武器の非合法取引に関する国連会議の参加国は：

- (a) 国連および他の適切な国際的或いは地域的機関に対し、「行動計画」の実施を促進するためにイニシアティブをとることを奨励する。
- (b) また、「行動計画」の実施のためにリソースと専門知識を活用し、全てのイニシアティブを奨励する。
- (c) さらに、NGOと市民社会が、適当な場合には国際的・地域的・小地域的・及び国内的な全ての側面における「行動計画」の実施に向けた努力に参加することを奨励する。

国連小型武器中間会合 (概要と評価)

平成15年7月14日

1. 7月7日(月)から、ニューヨーク(国連本部)において開催されていた国連小型武器中間会合が、11日(金)、議長総括を発表して成功裡に閉幕した。今回の中間会合は、2001年の国連小型武器会議において採択された「小型武器非法取引防止に向けた行動計画」の実施状況を検討する最初の国連会議であり、国際社会の小型武器問題への取り組みを前進させるもので、大きな意義があった。同会合には、98ヶ国が参加するとともに、NGO等市民社会からの貢献もあり、行動計画の実施に向けた国際社会の強い意志を示すものとなった。特に、会合の後半では、行動計画の中の重要事項である「武器回収・破壊」、「被害国支援」、「刻印」、「組織犯罪との関係」、「輸出入規制」、「人権との関係」等の課題毎に実施状況および今後の施策について議論した。
2. これまで、我が国は、紛争後の人道支援、復興支援に対する障害を取り除くためにも、小型武器問題に国際社会が一丸となって取り組む必要を強く認識し、1995年にブトロス・ガリ国連事務総長(当時)が小型武器問題を国際社会に提起して以来、ほぼ毎年、国連総会に小型武器決議案を提出する等、イニシアティブを發揮してきた。
3. 今回の会合およびその準備過程において、議長国(議長:猪口邦子軍縮代表部大使)である我が国は、この会合の成功のために加盟国、国連などに広汎に働きかけてきた。今後は、2005年の第二回国連小型武器中間会合、および2006年の再検討会議(第二回国連小型武器会議)に向けたプロセスが開始される。2006年の再検討会議では、行動計画の見直しが予想される。この点、本件会合の成果を踏まえ、我が国としても積極的に貢献していく所存。

(参考)

- (1) 本件会合は、2001年の国連小型武器会議および2006年の再検討会議との間に開催されるため、「中間会合」と呼ばれている。
- (2) 我が国は、中間会合に向けて、本年1月には太平洋諸国を招いた小型武器セミナー(於:東京)、2月には、ASEAN諸国を招いたインドネシア小型武器セミナー(於:パリ)を開催し、アジア・太平洋においてリーダーシップを發揮してきた。更に、具体的な支援としては、カンボディアにおける小型武器回収プロジェクト(4.5億円)およびスリランカにおける小型武器問題取り組みのための国家委員会の設置への支援を行っている。更に、国連の枠組みでは、小型武器に刻印をして、非法取引の供給源を探知し、将来の非法取引を防止する国連小型武器トレーシングスタディーに積極的に参画している。

平成15年7月12日

1. 総論

- (1) 国連小型武器中間会議は、小型武器の非合法的な使用が人間に与える悲惨な結果に対する気運の中で、2001年の国連小型武器会議において採択された「小型武器非合法取引防止に向けた行動計画」の実施状況を検討することを目的に開催された。
- (2) 同会議は、各国が小型武器問題への取り組みの経験を報告するとともに、この問題への政治的意思を更に強化するための機会を与えるものとなった。
- (3) 小型武器問題は多面的な問題であり、包括的な取り組みが必要なものである。そのため各国の協力が必要であり、行動計画は、そのための共同行動の枠組みを示すものである。
- (4) 小型武器により毎年50万人以上の被害者を出しており、90年代は、400万人に達すると言われている。その内、9割が一般市民であり、その中の8割は女性と子供である。2001年の国連小型武器会議は、この問題を多面的に解決するための試金石で、加盟国の決意を示したものである。
- (5) 2001年の国連小型武器会議以降、国連を中心に小型武器問題に関し、以下の点を重点的に調査、分析してきた。
- 一 非合法的な武器を獲得するための財源
 - 一 武器の非合法移転の供給ルート
 - 一 非合法ブローカー取引のネットワークおよび活動
 - 一 移転および非合法への転化における武器の丑内の量
 - 一 物品の国境を越えた動きの監視のための技術

2. 行動計画の実施状況

- (1) 国家レベルの実施状況
- 2001年以降の2年間に97カ国が小型武器問題のための国内連絡先及び国内調整委員会を設置した。
 - 90カ国以上が小型武器の違法製造、不法所持及び不法取引を取り締まる国内法を制定している。また、ほぼ同数の国が小型武器関連国際条約に署名・批准・加入している。
 - 小型武器問題の人的側面に関する認識の強化、統治能力の強化、輸出入の措置の強化、セミナー等の開催による現在、将来の違法な蓄積を予防するための体制整備が行われている。
 - 違法化する小型武器の数等の統計データの不足のため、行動計画の定量的評価は容易

ではない。

(2) 地域レベルの実施状況

○行動計画の採択以来、地域的アプローチを進めることの必要性が益々増大。各地で総合的なアプローチが取られている。

- －アフリカ連合やASEANによる行動計画の採択。
- －NATOによる武器破壊プロジェクトの実施。
- －OSCEによる輸出管理、共通基準等の策定等規範作成を目指した動き等。
- －SADCやECOWAS等による地域協力の推進。

(3) 国際レベル

- －安保理議長声明、事務総長による安保理報告、安保理公開討論。
- －国連事務総長による長期的視野に立った勧告。
- －国連総会による行動計画のフォローアップ。
- －UNICEF、UNDP、WHO、UNIDIR等の活動。
- －国連小型武器政府専門家トレーニング・スタディーが国際文書の交渉を始めることを勧告。

3. 行動計画の重点事項に関するフォローアップ

(1) 武器回収・破壊、武器管理、DDR

- 過去10年間に400万の小型武器が回収・破壊され、その半数は行動計画の採択後に回収・破壊されたものであり、およそ50カ国が回収・破壊計画を実施した。更に、地域機関、ドナー国等が5000万ドル以上が協力資金として投入。
- 回収・破壊では、元戦闘員のみならず、幅広い市民からも回収していること、回収方法は経済性、環境と安全に配慮したものとなっていることが特徴的となっている。
- 興味深い例として、カンボジア、ブーゲンビル、ソロモン島における「武器の自発的供出の対価として開発の提供」を目的としたプロジェクトがある。
- 元兵士の武装解除、動員解除および社会復帰(DDR)は、停戦協定の実施の重要な部分であり、国連安全保障理事会は、適当な場合には国連平和維持活動にDDRを盛り込むことを検討すべきである。小型武器の回収に関してドナー国および被害国の間においては、個別的な国における取り組みよりも、地域レベルの取り組みの方が持続的な結果を得ることができるとしている。
- 武器の管理は、合法的な武器保有が非合法に転化するために重要な事柄である。具体的には武器庫の物理的な安全管理及び保管される効果的な武器保有マネジメントが挙げられる。

(2) 被害国の統治能力の向上への支援、資源動員、組織構築

国境警備・監視、税関、警察等法執行機関の給与問題、人員不足、汚職・腐敗等を改善・強化していく必要がある。この分野における協力については関心が高い。訓練人員等の養成、専門性の向上、データ情報の共有、啓蒙等の協力がなされ、被害国の

キャパシティービルディングに協力している。

(3) 刻印、トレーシング

トレーシングは、小型武器の非合法移転を探知、犯罪化するために重要な方途である。

- 刻印、トレーシングに関しては、国連の枠組みとして、国連小型武器トレーシング・スタディーが設置された。また、仏・スイスのイニシアティブにより、刻印、トレーシングの基準を設置する試みがなされている。

(4) リンケージ（テロ、組織犯罪、麻薬及び貴金属取引）

- 国境がなくなりつつある中で、国際的な組織犯罪に対処するための、国際協力の強化が必要となっている。そのための小型武器非合法取引防止のためのキャンペーン、情報の共有などの措置が必要となっている。

- テロに対しては、多くの国が12のテロ関連国連条約を批准している。

(5) 輸出入管理、非合法ブローカー取引の防止

行動計画は、小型武器に関する輸出入、移転に関する効果的な管理のための法制度の整備を促進している。

- 2001年以前に57ヶ国が既に輸出管理国内法を有しており、更に2001年以降の2年間は、21ヶ国が立法措置を取った。

- 最終使用者証明書については、2001年以前は、27ヶ国が有しており、2001年以降は、12ヶ国が右立法措置を採用した。

- 各国で非合法的なブローカー規制が行われているが、ブローカーのスコープがかなり狭くなっており、国際的な基準を設定して、右に則り各国国内法を整備していく必要がある。域外適用問題等の問題もある。多くの国が国際的な規範を求めている。

- ブローカー取引の登録およびライセンス化、非合法ブローカー取引の犯罪化は、ブローカー取引の非合法取引防止のための重要な要素である。

(6) 人間の開発、啓蒙及び平和の文化、児童・女性及び高齢者

- 小型武器は、児童兵の問題も深刻であり、21ヶ国において30万人の児童兵がいるといわれている。

- 特に、コミュニティに根付いた啓蒙活動等、この分野においてNGO等市民社会による活動が極めて重要な役割を果たしている。

- 今年の「人間の安全保障ネットワーク」の少年兵を含む紛争下の児童問題であり、小型武器による暴力から子供を保護する国際人道・人権法の重要性を重視すべき。